

伊方原発再稼働 これだけの危険

高知大学防災推進センター特任教授 岡村 真さん



おかむら・まこと 専門は地震地質学、長期地震予測研究。海底の断層を探し、活断層の地震の起こり方を調査し、沿岸湖沼の津波堆積物を調査し、南海トラフで起きた過去の地震の活動履歴を研究。内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討有識者会議」委員、中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」委員、高知県南海地震長期浸水対策検討会委員など歴任。

再稼働に反対する国民多数の声を押し切り四国電力は12日に伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の再稼働を強行しようとしています。愛媛県伊予市沖や別府湾などで海底の断層調査を続けてきた高知大学防災推進センター特任教授の岡村真さんは、「自然に対して傲慢だ」と警鐘を鳴らします。

査を続けてきた高知大学防災推進センター特任教授の岡村真さんは、「自然に対して傲慢だ」と警鐘を鳴らします。

(聞き手 三木利博)

――伊方原発の一番の問題は何ですか。
岡村 日本最大の活動性を持つ長大断層・中央構造線が原発の敷地から6〜8km沖合という近さに存在していることです。敷地前面には活断層が4本走っています。そんな危険な場所に原発を造った。中央構造線は過去7300年の間に少なくとも5回、大地震を起こしていることがわかっています。最も新しいのが4200年前の1596年に別府湾を震源にしたマグニチュード(M)7クラスの慶長豊後地震で、大津波を生み、数日後には中央構造線に沿って、京都の伏見城を倒壊させた地震が起きました。

中央構造線は1000年当たり8cmずれていることがわかっていますが、次の地震がどのくらいの大きさで、いつ起きるのか、今の地震学ではわかりません。

過去に大地震 日本最大の活断層 中央構造線が間近に

四国電力は「中央構造線の性状を十分に把握した」と主張していますが、科学的な態度とは相いれないし、このような電力会社の不遜な態度が福島原発事故を招いたのです。

――四国電力は3号機増設の申請(1984年)で、敷地前面海域の断層について、1万年前以降は動いていないと主張し、国も認め、建設されました。

岡村 私たちが調査したのは1990年頃からです。当時10万円程度で別府湾や伊予灘の海底を音波探査したら、断層がずたずたに切れていました。2000年前以降に動いていると92年に論文を発表しました。電力会社も調査したのに見つけられなかった。驚きました。危険な原発を動かす電力会社が、こんなに簡単にわかるものを見逃すのかと。私の原点はそこです。

す。その時点まで、原発の問題点などについて積極的に考えてはいませんでした。が、非常にショックで、電力会社がどれほど精緻な検討をしたとしても信用できなくなりました。四国電力が海底の活断層の存在を認めたのは、私の知る限り97年以降です。

――原子力規制委員会です。承認された四国電力の基準地震動(想定される最大の揺れ)に疑問を呈していますね。

地震動は妥当か

岡村 そもそも伊方原発3号機は、活断層がないという前提で造られ、基準地震動は4.73ガル(ガルは揺れの強さを表す加速度の単位)でした。現在の基準地震動は6.50ガルです。これは妥当でしょうか。たとえば2011年の東北地方太平洋沖地震の際、震源断層から50km離れた東北電力女川原発(宮城県)で6.6ガルが観測されました。日本最大の活断層の震源断層に極めて近い



再稼働を拒む四国電力伊方原発3号機(左端)―愛媛県伊方町



(政府の地震調査研究推進本部の資料から)

位置にある伊方原発の基準地震動がそれと同程度のものです。厳密に評価されたか、非常に疑問です。四国電力は中央構造線の長さを480kmにして検討したといっています。断層の傾きなど不確定な要素を伊方原発に不利な形で同時に重ねた計算をしています。そういう問題もあります。深刻さを考えれば、最も不利な想定をすべきです。

地震の強い揺れを観測する体制が整備され始めるのは、1995年の阪神・淡路大震災以降です。観測網の整備で2000ガル、4000ガルという非常に強い揺れが記録されてきました。熊本地震の前震でM6.5の規模なのに、上下動で1399ガルという大きな揺れが記録されました。

避難できるのか

岡村 福島原発事故の状況を考えると、再稼働の是非を立地自治体だけの狭い範囲で議論してもだめだと思います。また事故は複合災害の中で起こる前提で考えなければいけません。四国には有数の地滑り多発地帯です。地震が起これば、大規模な斜面崩壊、岩盤崩壊が発生し、道路も損壊します。津波が来れば船は出ない。地震が起きた後、たくさんの方がほんとうに避難できるのでしょうか。

日本という国は本来、地震列島の上にあることを世界にアピールして、「原発はゼロにします」「再生可能エネルギーなどの技術に積極的に投資します」と宣言すべきではないでしょうか。世界的な日本の立ち位置としてそれが当然だと思いますが、逆方向を向いているのは問題です。

原発ムラ、企業の利益のために地域住民の命を犠牲にし、運動を強め、会員を増やして、たこの世の割合が最

の思い 野・瀬戸選手



一方的に提訴しました。おろさんが米国で長編映画を撮影し、主演もし

なくなった軍人・軍属の死者でした。無謀な侵略シリーズ「歴史に向き」選挙区の野党統一候補支が隠し撮りしていたこと卑劣な狙いは…。女優の松原智恵子さん。